

農業水利施設保全対策事業  
両筑施設第 5 地区

令和 6 年度 起工 1 号  
揚水機更新工事

(Ⅱ－A 揚水機場)

特記仕様書

令和 6 年 3 月

福岡県朝倉農林事務所

## 第1章 総 則

### 1-1 概 説

この特記仕様書は、福岡県朝倉農林事務所（以下、「発注者」という。）が発注する「令和6年度 起工第1号 農業水利施設保全対策事業 両筑施設第5地区 揚水機更新工事」に適用し、「施設機械工事等共通仕様書（福岡県農林水産部 令和5年12月制定）、福岡県農林水産部土木工事共通仕様書（福岡県農林水産部 令和5年10月制定）」（以下、「共通仕様書」という。）と共に、発注者と工事請負業者（以下、「受注者」という。）との間に締結された工事請負契約書に添付するもので、両仕様書間の効力は特記仕様書が優先する。

また、発注者の承認により下請け業者が存在する場合は、下請け業者にも適用する。

### 1-2 事業の名称等

- |          |                       |
|----------|-----------------------|
| (1) 事業名  | 農業水利施設保全対策事業          |
| (2) 地区名  | 両筑施設第5地区              |
| (3) 工事名  | 揚水機更新工事               |
| (4) 工事箇所 | 三井郡大刀洗町大字菅野（Ⅱ-A 揚水機場） |

### 1-3 主要工事の概要

主要工事の概要は下記のとおりであり、揚水機場のポンプ設備、配管等の更新である。詳細数量については、設計図書に記載する。施工にあたっては、下記の既設設備の仕様と同等以上の品質を有する設備にて施工を行うこととする。

#### 【Ⅱ-A 揚水機場】

##### (1) ポンプ設備撤去・更新

既設主ポンプ等を撤去し、更新・据付を行う。更新する主要設備の仕様は、以下のとおりである。

##### 1) 主ポンプ撤去・更新

[既存主ポンプ形式：陸上型両吸込渦巻ポンプ 口径φ300mm×2台]

↓

[更新主ポンプ形式：陸上型両吸込渦巻ポンプ 口径φ300mm×2台]

- ・揚水量 8.97m<sup>3</sup>/min/台
- ・全揚程 19.63m

##### (2) 電動機撤去・更新

ポンプを円滑に運転できるよう更新を行うものとする。

省エネルギー化対策のため高効率の機器で更新をおこなうものとする。

電動機更新×2台

型式 三相誘導電動機

(既設原動機仕様)

- ・出力 55kw/台

- ・電圧 200V/台
- ・回転数 1170

### (3) 弁類撤去・更新

主ポンプの円滑な運転を行うことを目的に更新するもので、使用目的に合った構造及び性能を有するものとする。

- ・逆止弁           φ 250   2 個
- ・手動仕切弁   φ 250   2 個
- ・空気抜弁       25A       2 個

### (4) 配管撤去・更新

配管は、S G P 管製とし、接合方法はフランジ接合とする。なお、動水圧等に対して安全な構造とする。数量は、参考図面のとおりでである。

### (5) 予備品、付属品

ポンプ操作盤は今回更新しない。このため更新する機器は既設操作盤と接続し運転に支障がないように設計すること。その際、配線等の必要な付属品は計上すること。

## 1-4 施工範囲

この工事の施工範囲は、既設機器の撤去及び設備の設計、製作、輸送、据付、試運転、運転操作説明会、引き渡しまでを含むものとする。更新する設備は既設と同等品若しくは同等品以上の性能を有するものとする。但し、特記仕様書、共通仕様書に明記されていない事項についても、機能上当然必要とされるものは、これを充足施工しなければならない。

## 1-5 既存施設について（参考）

本工事の対象となる既設揚水機は、以下のとおりである。

### 【Ⅱ-A 揚水機場】

- ・機器名           両吸込渦巻ポンプ   φ 300
- ・仕 様           8.97m<sup>3</sup>/min/台   揚程 19.63m   出力 55.0kw
- ・製造会社名       荏原製作所
- ・設置年度         昭和 62 年（1987 年）

## 1-6 設計及び現場条件

設計及び現場条件は次のとおりである。

### (1) 設計条件

各機器の設計にあたっては関係する諸基準を遵守し、また各条件を満足させ、環境に即応し調和と安全を確保した構造とする。構造については強度と耐久性に優れ、操作及び保守点検が容易なものとする。

### (2) 現場条件

今回の揚水機更新工事における機器等の搬入計画については、発注者と協議を行うものとする。

(3) 第三者に対する安全対策

1) 保安対策

現地の交通状況等により交通誘導員の配備が必要な場合は、発注者と協議するものとする。

2) 損害賠償

既設構造物及び第三者に損害を与えた場合は、受注者の責任で処理するものとする。

(4) 公道の安全対策

一般道路を利用する工事用車両は、主要資材の搬入搬出等において一般車両の通行に支障をきたさないように十分注意を払い、安全を確保するものとする。

### 1-7 承認図書等

契約締結後、受注者は速やかに次の書類を提出し、発注者の承認を得なければならない。

- (1) 実施仕様書
- (2) 設計計算書
- (3) 使用材料表（購入品、社内標準品も明記）、重量表
- (4) 施工計画書
- (5) 主要機器寸法及び構造図
- (6) 工程表
- (7) 完成図書（工事完了後に提出）3部
- (8) その他必要と認められるもの

なお、提出書類に変更が生じた場合は、その都度変更書類を提出するものとする。

また、完成図書にはアフターケア体制について、機器及び装置毎の会社名、昼間、夜間等の緊急連絡体制を記載した内容を装丁するものとする。

### 1-8 諸報告書

- (1) 本工事は電子納品対象工事とする。
- (2) 電子納品に関する基準は「福岡県農林水産部電子納品運用ガイドライン（案）」によるものとする。
- (3) 成果物は、電子データをCD-R（DVD-R）に納め2部提出するものとする。  
なお、「紙」による報告書の提出は発注者と協議の上、決定する。
- (4) 工事写真
  - 1) 写真は「電子化写真データの作成要領（案）」に基づいて提出するものとする。
  - 2) 特に当該工事が完成した後において、検査する事が困難、または、不可能と思われる工事の部分、及び工事自体が特殊なものに対しては、それらの工事期間を通じて、その施工方法、出来高の状態が明確に識別されるものでなければならない。
  - 3) 撮影にあたっては、スケール・ポール・縮尺などにより、被写体の形状・寸法が

判明するようにしなければならない。

- 4) 写真は原則としてカラー写真とし、寸法は手札形以上のものを、施工順序に従って整理し、工事名・場所及び関連事項を記載しなければならない。

### 1－9 関連法規等

ポンプ設備等の計画、設計、施工等に当たっては、以下に示す関連する法令や基準、規格等を遵守すること。

- (1) 福岡県農林水産部土木工事共通仕様書、施設機械工事等共通仕様書
- (2) 土地改良事業計画設計基準及び運用・解説
- (3) 土地改良施設管理基準
- (4) 鋼構造物計画設計技術指針
- (5) 電気設備計画設計技術指針
- (6) 水管理制御方式技術指針（計画設計編）
- (7) 日本工業規格（JIS）
- (8) 労働安全衛生規則
- (9) 水門鉄管技術基準
- (10) 電気規格調査会標準規格
- (11) 日本電気工業会規格
- (12) 施設機械工事等施工管理基準
- (13) 電気事業法及び関連法規
- (14) 電気工事士法設計示方書
- (15) その他関連法規及び規定

### 1－10 工事用電力

工事に使用する電力設備及び電気料金は、受注者の負担とする。

### 1－11 疑義

本仕様書及び添付図書は基本概要を示すものであるもので、その内容に疑義が生じた場合は協議の上、発注者の指示に従うものとする。なお、明記していない部分といえども運転、保安及び工事に必要なものは全て完備するものとする。

## 第2章 施工

### 2－1 概要

工事の範囲は、劣化状況確認、既存設備撤去、現地据付、総合試運転の工事とする。

なお、新たに更新及び整備が必要と判断される部品等が発生した場合は発注者に報告し、指示を受けるものとする。

### 2－2 準備等

- (1) 劣化状況確認の際には、更新を計画している機器についても入念に確認するものと

- し、その結果を発注者に報告するものとする。
- (2) 計測は、発注者の立会いのもとに行うことを原則とする。

### 第3章 施工管理及び品質管理

#### 3-1 管理要領

- (1) 受注者は、自らの責任において施工管理体制を確立しなければならない。
- (2) 本工事は、更新を目的としており、旧製品と新製品を対比できるよう数量及び写真管理を行わなければならない。

#### 3-2 施工管理

- (1) 受注者は、「施設機械工事等施工管理基準」（以下「施工管理基準」という。）（令和4年3月 監修 農林水産省農村振興局）に定めた工程、出来形及び品質管理を行わなければならない。
- (2) 前項の施工管理基準に定めない工種について、主要な出来形が必要なものは、受注者はその管理方法を定め、発注者に報告するものとする。

#### 3-3 工程管理

受注者は、工事施工に必要な作業の手順及び日程を定めた工程計画を作成するとともに、工程の見直しが必要な場合は予め発注者と協議し、工期内に支障なく完了するよう努めなければならない。

#### 3-4 品質管理

- (1) 受注者は、使用する資材及び築造された構造物の品質を把握するため物理的・化学的試験を実施し、その都度、その結果を管理図表又は結果一覧表に記録し、所期の品質を満たしているか否かを確認し、適確な管理を行わなければならない。
- (2) その他「施工管理基準」に定めていない項目については、施工計画の段階で発注者と十分に協議し、それを実施しなければならない。

### 第4章 試験及び検査

#### 4-1 工場検査

- (1) 発注者が必要と認めたときは、請負者の工場内において立会検査を行うことがある。この場合、受注者は発注者の指示に従わなければならない。
- (2) 工場検査等に要する全ての機器については、受注者において準備するものとする。また、検査に要する費用についても受注者の負担とする。

#### 4-2 現地試験

受注者は、現地試験について試験方案を提出し、発注者の承諾を受けるものとする。

#### 4-3 試運転検査

受注者は完成に先立ち、発注者の指示に従って各部の据付精度の測定、動作試験、電氣的測定及び試運転を行い、その試験結果等を明記した「試運転成績書」を作成し、発注者に提出しなければならない。

#### 4－4 段階確認

受注者は、工事着手にあたって施工段階の確認事項（工種・種別・確認項目）を発注者と協議し、「段階確認願」を作成し履行しなければならない。

#### 4－5 検査

工事の出来形検査及び竣工検査は、予め定められた日に行う。受注者は検査に立会、協力すると共に、必要に応じて労働者、資材及び機器等を提供稼働しなければならない。

検査の結果、工事の全部又は一部に欠陥が発見された場合は検査官の指示に従うものとし、指示があれば、補修、手直し、再施工しなければならない。なお、その際の費用は、受注者の負担とする。工事途中における確認検査、資材の試験検査も同様の扱いとする。

### 第5章 特別条項

#### 5－1 機械器具

受注者は、作業量に応じた機種・性能の機械器具等の数量形式及び性能を示す一覧表を工程表とともに提出し、その承認を得なければならない。

なお、機械器具等については、全て受注者で準備するものとする。

#### 5－2 保安及び衛生

##### （1）法規遵守

受注者は、保安及び衛生についての関係法規を遵守するとともに、公衆に迷惑を及ぼさないように注意しなければならない。関係法規に規定されていない事項についても、発注者の要求があれば必要な措置を講じなければならない。特に次の各項については発注者の同意を得て、必要な手続きを行い適切な措置を講じなければならない。

- 1) 立ち入り禁止区域の設定
- 2) 道路の交通制限又は禁止
- 3) 危険物の取り扱い

火薬・ガソリン等の危険物の取扱いは、法定責任者の指揮管理のもとに行い、特に運搬には十分注意をしなければならない。

##### （2）風紀

受注者は、労働者・職員の風紀に注意し、工事現場付近は勿論第三者に対して迷惑をかけないよう風紀取締りの係員を置き常に注意を怠らぬようにつとめなければならない。また、本工事で民生の不安定を生ずるような行為は、本工事の全てを乱すものと考え、受注者は労働者の一員に至るまで十分な監督を行わなければならない。

##### （3）その他

受注者は事故が発生した場合、速やかに最適な処置をとると共に早急にその日時・場

所・原因・状況・被害者氏名・応急処置・その後の対策等を発注者に報告しなければならない。

## 第6章 その他

### 第1節 検査

- 1 工事の検査のため必要がある場合には、その工事の一部又は全部の施工を中止させ、また一部を破壊させることがある。この場合、請負者は意義の申立てをすることはできない。かつ、十分な便宜をあたえ、検査に必要な労力機械設備などは、請負者が提供しなければならない。また、検査による破壊部分の補修取り換えは、請負者が行わなければならない。

検査の結果、工事の全部または一部に欠陥が発見された時は、請負者はすべて自らの負担において監督員の指示に従い、補強し、または取り換えなければならない。

- 2 請負者は、工事しゅん工後といえども、会計検査員、農林水産省等の指示については、誠意を持って対応するものとする。

### 第2節 提出書類及び整備書類

- (1) 請負者は、次の各項目の書類を定められた様式により、期日までに提出しなければならない。なお、変更契約締結の場合も同様とする。

- ①着工届（契約後7日以内）
- ②現場代理人及び主任技術者等通知書、経歴書（契約後7日以内）
- ③工事工程表（契約後7日以内）
- ④現場配置技術者の雇用確認書類（契約後7日以内）
- ⑤営業所専任技術者証明書（写）（契約後7日以内）
- ⑥建設業退職金共済組合証紙購入状況報告書（契約後1ヶ月以内）
- ⑦施工計画書、段階確認願（契約後速やかに）
- ⑧材料使用承認願（契約後速やかに）
- ⑨施工体制台帳等下請契約関係書類（下請契約後速やかに）
- ⑩コリンズ登録内容確認書（契約後10日以内）
- ⑪安全・訓練等の活動計画書（契約後速やかに）
- ⑫その他必要な書類

- (2) 工事に関する各種提出書類様式は、福岡県農林水産部農山漁村振興課技術管理系のホームページを参照すること。

- (3) 請負者は、次の各項目の書類及び帳簿を備え、これを整理し、監督員に提出しなければならない。

- ①工事打合書
- ②施工管理関係記録（施工管理は本仕様書及び土木工事施工管理基準（農業農村整備事業関係「福岡県農林水産部令和5年10月」による。）
- ③工事写真



#### ④その他必要な書類

### 第3節 電子納品

本工事は電子納品対象工事とし、以下のとおりである。

- (1) 電子納品とは、各施工段階の最終成果を電子データで納品することをいう。

ここでいう電子データとは、福岡県ガイドラインに示すファイルフォーマットに基づいて作成されたものを示す。なお、書面における署名又は捺印の取り扱いについては、別途監督員と協議するものとする。

- (2) 電子納品に関する基準は「福岡県電子納品運用ガイドライン」（以下福岡県ガイドライン）によるものとする。

- (3) 成果物は、電子データをCD-RまたはDVD-Rに収め2部提出する。

なお、紙による報告書の提出は監督員と協議の上、決定する。

### 第4節 県産資材の優先使用

- (1) 工事に使用する資材は、県内で産出、生産または製造されたもの（以下「県産資材」という。）の使用に努めなければならない。県産資材とは、県内に本店（本社）がある会社の製品又は県内の工場で製造された製品とする。

- (2) 請負者は、県産資材を使用できない場合は、「県産資材不使用理由書」を監督員に提出するものとする。

### 第5節 認定リサイクル製品

本工事で使用する再生加熱アスファルト混合物、再生クラッシャーラン及び再生粒調碎石は、福岡県リサイクル製品認定制度実施要綱第7条第5項の規定により認定した製品（以下「認定リサイクル製品」という。）または県土整備部の承認施設で製造された製品（以下「承認施設製品」という。）のいずれかを使用する。なお、認定リサイクル製品の材料承認願いを提出する際は、「認定証の写し」を添付しなければならない。また、使用できない場合は、不使用理由書を提出しなければならない。

### 第6節 建設業退職金共済制度

請負者は建設業退職金共済組合に加入し、組合の掛金収納書又はその写しを契約後1ヶ月以内に監督員に提出することを原則とする。

### 第7節 安全・訓練等の実施

- (1) 本工事の施工に際し、現場に即した安全・訓練等について、工事着手後、原則として作業員全員の参加により月当たり半日以上時間を割り当て、下記の項目から実施内容を選択し、安全・訓練等を実施するものとする。

- ① 安全訓練活動のビデオ等視覚資料による安全教育

- ② 本工事内容の周知徹底
- ③ 土木工事等施工技術安全指針等の周知徹底
- ④ 本工事における災害対策訓練
- ⑤ 本工事で予想される事故対策

その他、安全・訓練として必要な事項

(2) 施工に先立ち作成する施工計画書に、本工事の内容に応じた安全・訓練等の具体的な計画を作成し、監督員に提出するものとする。

(3) 安全・訓練等の実施後は、実施状況報告書等により報告するものとする。

## 第8節 使用機械

本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は、「土地改良工事等請負工事標準機械経費算定基準」（昭和58年2月28日付け5B構改D第147号）で示す排出ガス対策型建設機械の使用に努めるものとする。排出ガス対策型建設機械を使用できない場合でも、平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」、又はこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合は、排出ガス対策型建設機械と同等とみなす。

なお、排出ガス対策型建設機械を使用する場合は、監督員と協議するものとする。

排出ガス対策型建設機械あるいは排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合、現場代理人は施工現場において使用する建設機械の写真撮影（はっきりと確認できるもの）を行い、監督員に提出するものとする。

### 対象機種一覧

一般工事用建設機械	
バックホウ トラクタシャベル（車両式） ブルドーザ 発動発電機（可搬式） 空気圧縮機（可搬式） 油圧ユニット （以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に独立した 油圧ユニットを搭載しているもの；油圧ハンマ、バイブロハンマ、油圧 式鋼管圧入引抜機、油圧式杭圧入引抜機、アースオーガ、オール ケイシング掘削機、リバーサーキュレーションドリル、アースドリル、 地下連続壁施工機、全回転オールケーシング掘削機 ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ ホイールクレーン	（エンジン出力7.5kw以上 272kw以下のディーゼルエ ンジンを搭載したもの）

### ※備考

道路運送車両の保安基準に排出ガス基準を定められている自動車の種別で、有効な自動車検査証の

交付を受けているものを除く。

## **第9節 下請負人の県内優先活用**

請負者は、下請契約の相手方を県内中小企業から選定するよう努めなければならない。また、下請契約の相手方を県外業者（県内に本店を有する業者以外の業者）とする場合は、施工体制台帳の提出と併せて「選定理由書」を監督員に提出すること。

## **第10節 施工体制台帳の作成及び提出**

請負者は、下請負契約（一次及び二次下請以降すべての下請負契約を含む。）を締結したときは、金額・工種の如何に関わらず、別に示す様式により施工体制台帳を作成し、遅滞なく監督員へ提出するものとする。また、提出した施工体制台帳の内容に変更が生じた場合は、その都度変更するものとし、遅滞なく監督員へ提出するものとする。

## **第11節 専任を要する主任技術者の兼務**

請負代金の額が3,500万円以上の工事のうち、工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工にあたり相互に調整を要する工事で、かつ、工事現場の相互の間隔が10km程度の近接した場所において同一の建設業者が施工する場合は、主任技術者は二箇所まで建設工事を管理することができる。

## **第12節 現場代理人の兼務**

以下の条件を全て満たす場合に現場代理人の兼務を認める。

- ・兼務工事件数は二件までとし、工事現場の相互の間隔が10km程度の近接した場所であること。
- ・兼務しても安全管理、工程管理等の工事現場の運営、取締り及び権限の行使に支障がないと発注者が認めるものであること。
- ・監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること。
- ・担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、1日1回以上、担当工事現場を巡回し、現場の安全管理等に当たること。
- ・一方の現場を離れるときに連絡責任者を指名しておくこと。

## **第13節 配置予定技術者の途中交代**

（1）配置予定技術者の途中交代が認められる場合としては、主任技術者等の死亡、傷病、又は退職等、真にやむを得ない場合のほか、下記に該当する場合である。

- 1）請負者の責によらない理由により工事中止又は工事内容の大幅な変更が発生し、工期が延長された場合。
- 2）橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場から現場へ工事の現場が移動する時点。

- 3) ダム、トンネル等の大規模な工事で一つの契約が多年に及ぶ場合。
- (2) 前項のいずれの場合であっても、請負者と発注者が協議し、工事の継続性、品質の確保等に支障がないと認められる場合のみ途中交代が可能となる。

ただし、変更しようとする配置予定技術者は、本工事の入札説明書に定められた配置予定技術者に関する全ての条件を満たす者でなければならない。

なお、配置予定技術者を変更した場合、変更後の配置予定技術者の技術力について、本工事の総合評価における「配置予定技術者の技術力」により評価した結果が、当初の配置予定技術者の評価結果を下回るときは、工事成績評定から5点を減じる。

## 第14節 評価内容の担保

- (1) 申請書又は技術資料等に虚偽の記載が判明した場合又は配置予定技術者を正当な理由なく変更した場合、指名停止等措置要綱に基づく指名停止を行うことがある。また、発注者による解除権を行使することがある。
- (2) 入札時に提出された簡易な施工計画（以下「施工計画」という。）に記載された提案については、履行状況の検査を行う。検査の結果、請負者の責により施工計画が満たされていないと発注者が判断した場合は、次に掲げる措置を行う。ただし、施工条件の変更等により履行できないことについてやむを得ないものとして発注者が承認したものを除く。
- (3) 簡易な施工計画が履行されなかったとき、履行されなかった簡易な施工計画1事項につき、工事成績評定から5点を減じる。ただし、減点は10点を限度（配置予定技術者の変更における減点があるときを含む。）とする。
- (4) 履行されなかった簡易な施工計画が3事項以上あるなど特に悪質と認められるときは前項の規定を適用することがある。

## 第15節 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間

- (1) 主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない期間は、下記に該当する場合である。
- 1) 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの間）。なお、現場施工に着手する日については、令和7年2月20日を予定している。なお、詳細については、請負契約の締結後、監督職員との打合せにおいて定める。
- 2) 工事用地等の確保が未了、自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間。
- 3) 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間（工場製作過程での監理技術者による管理は必要であるが現場での専任は不要）。

## 第16節 現場代理人の現場への常駐を要しない期間

- (1) 請負契約の締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間。

- (2) 工事の全部の施工を一時中止している期間。(現場管理のため、発注者が工事現場への常駐を特に指示した場合を除く)
- (3) 前各号に掲げる期間のほか、工事現場において作業等が行われていない期間。

## **第17節 舗装版切断時に発生する濁水処理**

- (1) 請負者は、舗装版切断時に発生する濁水を回収し、産業廃棄物(汚泥)として処理しなければならない。
- (2) 請負者は、他の産業廃棄物と同様に当該濁水の処理に係る産業廃棄物管理票(マニフェスト)の写しを監督員に提示しなければならない。
- (3) 当該濁水の処理に関し、濁水量に変更が生じた際は、請負者は濁水量を取りまとめのうえ、監督員と協議を行うこととする。なお、この場合、契約変更の対象とする。
- (4) 請負者は、当該濁水が生じない工法(空冷式等)を採用した場合も、当該濁水と同様に吸引する装置の併用など、粉じんの飛散防止対策を実施するとともに、収集した粉じんについては適正な運搬・処理を実施することとし、マニフェストの写しを監督員に提示しなければならない。

## **第18節 各種会議・講習等**

請負者は、本工事に必要な各会議、並びに農林事務所主催工事講習会には、積極的に参加するものとする。

## **第19節 打合せ**

請負者は、工事に関する打合せを行った場合、所定様式にその内容を記載し、監督員に提出し、了解等を求めるものとする。特に契約変更に関わる内容は、打合せ書がないかぎり、変更対象としないものとする。

## **第20節 暴力団等による不当介入の排除対策**

- 請負者は、当該工事の施工に当たって次に掲げる事項を遵守しなければならない。
- なお、違反したことが判明した場合は、原則として指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処するものとする。
- (1) 暴力団等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督員に工事打合せ書等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。
  - (2) 暴力団等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速やかに監督員に工事打合せ書等の書面で報告するとともに、所轄の警察署に被害届を提出すること。
  - (3) (1) 又は (2) の排除対策を講じたことにより、工期に遅れが生じるおそれがある場合は、速やかに監督員と工程に関する協議を行うこと。

## **第21節 一般土木工事における主任技術者等の資格要件**

**(請負金額 4,500万円以上1億6,000万円未満)**

本工事の主任技術者は次の1又は2に掲げる者でなければならない。また、監理技術者については、次の1又は2、かつ、3又は4に掲げる者でなければならない。

- 1 建設業法（昭和24年法律第100号）による技術検定のうち、検定種目を1級若しくは2級の建設機械施工又は、1級若しくは2級の土木施工管理とするものに合格した者。
- 2 技術士法（昭和32年法律第124号）による本試験のうち、技術部門を総合技術監理部門（選択科目を「建設」とするものに限る）、建設部門、農業部門（選択科目を「農業土木」とするものに限る）、水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る）又は森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る）とするものに合格した者。
- 3 監理技術者資格を有する者の申請により監理技術者資格者証を交付され、「国土交通大臣の登録を受けた講習」終了証明書の交付を受けた者。（平成16年2月末までに監理技術者証の交付を受けたものは、講習終了証明書は添付する必要はない）
- 4 上記3と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。

**第22節 平成29年7月九州北部豪雨災害に伴う朝倉・田川地域の現場代理人の兼務における特例措置**

（1）以下の条件を全て満たす場合に現場代理人の兼務を4件まで認める。

- 1) 工事現場の相互の間隔が路程で20km程度の近接した場所であること。
  - 2) 兼務しても安全管理、工程管理等の工事現場の運営、取締り及び権限の行使に支障がないと当事務所長が認めるものであること。
  - 3) 監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること。
  - 4) 担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、原則一日一回以上、担当工事現場を巡回し、現場の安全管理等に当たること。
  - 5) 現場を離れるときに連絡責任者を指名しておくこと。
- ※これまで同様、品質・安全確保の徹底を図ること。

**第23節 被災地域【平成29年7月九州北部豪雨・平成30年7月豪雨・令和元年8月から9月の前線に伴う大雨（台風10号の暴風雨を含む）】における被災農林漁家の就労機会の確保について**

- （1）請負者は、工事の施工に当たっては、効率的な施工に配慮しつつ、被災地域における被災農林漁家の就労希望者を優先的に雇用するよう努めるものとする。
- （2）被災地域における被災農林漁家の雇用実績等を把握するために、就労希望者について以下の内容で整理するものとする。
  - 1) 工事着手時点における雇用見込み人数
  - 2) 月ごとの雇用実績人数

**第24節 被災者を雇用した建設業者への工事成績評定の取扱いについて（250万円以上工事）**

- （1）平成29年7月九州北部豪雨又は平成30年7月豪雨による被災者の就業支援を図るため、

県発注工事において建設業者が被災者を雇用した場合、実績に応じて工事成績評定で加点を行う。

(2) 評価基準

1) 対象工事

1 件の請負金額が 2 5 0 万円を超える建設工事。

2) 評価基準

平成 2 9 年 7 月九州北部豪雨又は平成 3 0 年 7 月豪雨による被災者<sup>(※1)</sup>を、対象工事の現場作業員として、1 0 日以上雇用した場合に評価の対象とする。

(※1) 被災者：平成 2 9 年 7 月九州北部豪雨又は平成 3 0 年 7 月豪雨で被災された方で、り災証明書、被災証明書で被災が確認できる方。

3) 工事成績評定の取扱い

ア 対象工事において雇用実績があった場合は、当該工事の工事成績評定において「採点項目表（課長）」の 6 社会性等 I．地域への貢献等の「その他」の項目に該当するものとして取り扱う。

イ 1 名につき 1 点、2 名以上で最大 2 点とする。

4) 雇用形態

雇用については、元請・下請けを問わず、臨時雇用も問わない。

(3) 雇用の実績の確認

監督員は、請負者が被災者を雇用した場合、竣工時に提出される「被災者雇用実績一覧表」について、建設業退職金共済制度における共済手帳の証紙等により、雇用日数の確認を行う。

(4) 被災者の確認のための提出書類

請負者は、該当者が以下の①、②のいずれかであることを確認できる書類の写しを「被災者雇用実績一覧表」に添付し、竣工時に監督員へ提出する。また、監督員は「被災者雇用実績一覧表」に記載された人物が被災者に該当するかどうかを提出書類により確認する。

①平成 2 9 年 7 月九州北部豪雨による被災者であること及び平成 2 9 年 7 月 5 日以降に雇用となった従業員

②平成 3 0 年 7 月豪雨による被災者であること及び平成 3 0 年 7 月 5 日以降に雇用となった従業員

(被災者確認) 市町村発行のり災証明書、被災証明書

(雇用確認) 雇用保険被保険者資格取得等確認通知書等（出勤簿でも可）

(5) 実施時期

平成 2 9 年 7 月九州北部豪雨：平成 3 0 年 4 月 1 日以降に工事成績を受ける工事

平成 3 0 年 7 月豪雨：平成 3 0 年 9 月 3 日以降に工事成績を受ける工事

## 第25節 熱中症対策に資する現場管理費の補正

(1) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。

(2) 用語の定義は次のとおりである。

ア 真夏日

日最高気温が 3 0℃以上の日をいう。

ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が 30 度以上の場合とする。

#### イ 工期

準備・後片付け期間を含めた工期をいう。なお、年末年始休暇分として 12 月 29 日から 1 月 3 日までの 6 日間、7 月～9 月を含む工事では夏季休暇分として土日以外の 3 日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、余裕期間を含めた工期の設定を行っている場合の余裕期間は含まない。

#### ウ 真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

真夏日率 = 工期期間中の真夏日 ÷ 工期

(3) 請負者は、工事着手前に工事期間中における気温の計測方法及び計測結果の報告方法を記載した工事打合書を作成し、監督員へ提出する。

(4) 気温の計測方法については、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温又は環境省が公表している観測地点の暑さ指数 (WBGT) を用いることを標準とする。

なお、WBGT を用いる場合は、WBGT が 25℃ 以上となる日を真夏日と見なす。

ただし、これによりがたい場合は、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所以外の気象観測所で気象業務法 (昭和 27 年法律第 165 号) に基づいた気象観測方法により得られた計測結果を用いることも可とする。

なお、計測に要する費用は請負者の負担とする。

(5) 請負者は、監督員へ計測結果の資料を提出する。

(6) 発注者は、請負者から提出された計測結果の資料を基に工期中の日最高気温から真夏日率を算定した上で補正値を算出し、現場管理費率に加算し設計変更を行うものとする。

ただし、補正値の上限は 2% とする。

補正値 (%) = 真夏日率 × 補正係数※

※ 補正係数 : 1.2

## 第 26 節 ワンデーレスポンスについて

監督員及び請負者は、「ワンデーレスポンス」※に努める。

※ワンデーレスポンスとは、問合せ等に対して、1 日あるいは適切な期限までに対応することをいう。なお、1 日での対応が困難な場合などは、いつまでに対応するかを連絡するなど、速やかに何らかの対応をすることをいう。

## 第 27 節 朝倉市又は東峰村の災害復旧工事を受注した建設業者への工事成績評定の取扱い

朝倉農林事務所管内における 1 件の請負金額が 250 万円を超える工事で、工期内に平成 29 年 7 月九州北部豪雨又は平成 30 年 7 月豪雨に伴う朝倉市又は東峰村の災害復旧工事を受注した場合に、工事成績評定の評価を以下のとおり行う。

(1) 当該工事の工事成績評定を行う際に、採点項目 6. 社会性等 I. 地域への貢献等の「その他」の項目に該当するものとして取扱う。

(2) 加点は 2 点とする。なお、本取り組みを行った場合は、工事成績評定における「地域への貢献等」での最大値 2 点を加点するため、「被災者を雇用した建設業者への工事成績評定の取扱いについて」(平成 30 年 8 月 31 日付け 30 農振第 3314 号農山漁村振興課長通知) 等、本項目における他の加点はしないものとする。



- (3) 請負者は、朝倉市又は東峰村の災害復旧工事の契約書の写しを地域貢献報告書として竣工時に発注担当者へ提出するものとする。

## 第28節 快適トイレ

請負者は、男女ともに快適に使用できる仮設トイレ（以下、「快適トイレ」という。）の建設現場への設置を監督員との協議により行う場合は、「建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」に基づき、実施するものとする。

※参考 HP：「建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourinsuisankaitekitoire.html>

## 第29節 法定外の労災保険の付保

本工事において、請負者は法定外の労災保険に付さなければならない。

## 第30節 工事写真における黑板情報の電子化について

本工事で工事写真における黑板情報の電子化を行う場合は、工事契約後、監督員の承諾を得たうえで工事写真における黑板情報の電子化対象工事（以降、「対象工事」と称する）とすることができる。対象工事では、以下の（1）から（4）の全てを実施することとする。

### （1）対象機器の導入

請負者は、工事写真における黑板情報の電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理「撮影方法」に示す黑板に記入する事項の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC 暗号リスト)」

(URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」)に記載している技術を使用していること。

また、請負者は監督員に対し、工事着手前に本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例として、「デジタル工事写真の小黑板情報電子化対応ソフトウェア」(URL「[http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index\\_digital.html](http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html)」)を参照されたい。ただし、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。

### （2）工事写真における黑板情報の電子的記入

請負者は、（1）の使用機器を用いて工事写真を撮影する場合は、被写体と黑板情報を電子画像として同時に記録してもよい。黑板情報の電子的記入を行う項目は、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理「撮影方法」に示す黑板に記入する事項による。

### （3）黑板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理に準ずる。

なお、（2）に示す黑板情報の電子的記入については、不正な写真加工には該当しない。

### （4）黑板情報の電子的記入を行った写真の納品

請負者は、(2)に示す黒板情報の電子的記入を行った写真(以下、「小黒板情報電子化写真」と称する。)を、工事完成時に監督員へ納品するものとする。なお納品時に、請負者は URL ([http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index\\_digital.html](http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html)) のチェックシステム(信憑性チェックツール)又はチェックシステム(信憑性チェックツール)を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黒板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督員へ提出するものとする。

なお、提出された信憑性確認の結果を、監督員が確認することがある。

### **第 31 節 建設現場の遠隔臨場 試行工事について**

- (1) 本工事は、農林水産部発注工事において「段階確認」、「材料確認」と「立会」を必要とする作業に遠隔臨場を適用して、受発注者の作業効率化を図ることにより、働き方改革の促進と生産性向上を実現することを目的とした試行工事である。
- (2) 試行内容については、別紙「建設現場の遠隔臨場に関する試行要領」を参照すること。
- (3) 試行対象工事は、請負者が工事契約後に実施するか否かを判断し、発注者と協議を行い実施の有無を決定するものとする。

### **第 32 節 週休 2 日工事の試行について**

- (1) 本工事は、週休 2 日制を推進するため、4 週 8 休以上の達成を前提とした、労務費、機械経費(賃料)、共通仮設費(率分)、現場管理費(率分)を補正した現場閉所による週休 2 日工事(受注者希望型)の試行対象工事である。4 週 8 休に満たない場合及び週休 2 日の取組を希望しない場合については、当初積算の補正分を全て減じ、工事請負契約書第 25 条の規定に基づき請負代金額を減額変更する。
- (2) その他、試行に当たっては、「福岡県農林水産部 週休 2 日工事 試行要領」により行う。

### **第 33 節 定めなき事項**

この仕様書に定めなき事項又は施工にあたり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督員と協議するものとする。

もし、請負者が協議なく又監督員の承諾、指示なく処理を行った場合は、その一切を請負者の責任とする。

# 施設機械工事等共通仕様書

令和5年12月

省略

福岡県農林水産部